



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東  
 コード番号 7776 URL http://www.cellseed.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	347	—	△40	—	△40	—	△41	—
2017年12月期第2四半期	26	△6.7	△385	—	△390	—	△390	—

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 △51百万円 (—%) 2017年12月期第2四半期 △387百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△3.63	—
2017年12月期第2四半期	△40.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	1,422	1,216	84.0	104.60
2017年12月期	1,561	1,258	79.5	108.69

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 1,195百万円 2017年12月期 1,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	—	20	—	50	—	40	—	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 2 Q	11,429,419株	2017年12月期	11,424,419株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	127株	2017年12月期	127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 2 Q	11,425,203株	2017年12月期 2 Q	9,652,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や円高基調など景気の下押し要因はあるものの堅調に推移している海外経済や増加傾向にある雇用者所得により緩やかな景気回復を維持しましたが、米国政権の保護貿易主義政策による貿易摩擦の激化が景気の下振れリスクとして懸念されており、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、理化学研究所が、関西文化学術研究都市に創薬や再生医療分野の医療機器開発を進めることを目的にiPS細胞創薬基盤開発連携拠点を開所するなど、産学連携に向けた動きが見られました。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は347,907千円(前年同四半期比321,685千円の増加)、営業損失は40,719千円(前年同四半期比344,286千円の減少)、経常損失は40,329千円(前年同四半期比349,833千円の減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,474千円(前年同四半期比349,163千円の減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する研究開発活動に取り組みました。販売面では、販売促進活動に取り組みつつ、引き続き新規導入商材の開発に向けた探索・選定活動を推進いたしました。また、第1四半期に引き続き今期より開始した再生医療受託サービスに関する広報活動を実施いたしました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22,907千円(前年同四半期比3,314千円の減少)、営業損失は42,206千円(前年同四半期比17,937千円の減少)となりました。

## ② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生上皮シートの開発では、2016年8月より進めて参りました治験について2018年4月までに治験実施施設での症例登録を終了いたしました。最終症例の登録が期初想定より時間を要したことから、現時点で販売承認申請の時期としては、2019年上期頃(期初計画では2018年第4四半期から2019年第1四半期頃)を想定しております。また、販売承認取得時期としては2019年中(期初計画では2019年中)を予定しております。

自己細胞由来の軟骨再生シートの開発では、東海大学が2018年上期に先進医療申請に向けて、厚生労働省医政局専門官との相談を踏まえた申請準備を進めました。今後、東海大学は2018年下期中に、申請後に実施される厚生労働省先進医療会議での審査に向けた準備を進める予定であり、当社も引き続きその支援に努めて参ります。

海外展開におきましては、台湾企業(MetaTech社)との間で締結した細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携の活動の一環として、第1四半期連結会計期間に引き続き当社より一部の開発データについて提供が完了したことに伴い売上高として225,000千円を当第2四半期連結会計期間に計上いたしました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は325,000千円(前年同四半期比325,000千円の増加)、営業利益は152,223千円(前年同四半期は166,593千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて137,668千円減少し、1,339,688千円となりました。これは主に、現金及び預金が109,226千円減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,247千円減少し、83,063千円となりました。これは主に、有形固定資産が996千円減少したことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて138,915千円減少し、1,422,751千円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて96,690千円減少し、206,403千円となりました。これは主に、未払金が68,691千円、前受金が25,563千円減少したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて96,690千円減少し、206,403千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42,225千円減少し、1,216,348千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,612千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失41,474千円を計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて91,350千円減少し1,240,997千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は102,459千円(前年同四半期比209,614千円の支出減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失40,329千円を計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は986千円(前年同四半期比1,475千円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出986千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、3,525千円となりました(前年同四半期比584,631千円の収入減)。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,525千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,223	1,240,997
売掛金	34,634	33,328
商品及び製品	22,868	24,676
原材料	224	475
仕掛品	—	2,357
貯蔵品	—	408
前払費用	20,187	12,975
その他	49,219	24,468
流動資産合計	1,477,356	1,339,688
固定資産		
有形固定資産	21,684	20,687
無形固定資産	655	583
投資その他の資産	61,970	61,791
固定資産合計	84,310	83,063
資産合計	1,561,667	1,422,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,195	7,151
未払金	107,931	39,240
未払法人税等	13,606	9,989
前受金	148,721	123,158
その他	26,639	26,863
流動負債合計	303,094	206,403
負債合計	303,094	206,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,496,621	3,499,233
資本剰余金	718,418	721,030
利益剰余金	△2,964,977	△3,006,451
自己株式	△201	△201
株主資本合計	1,249,860	1,213,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,141	△18,056
その他の包括利益累計額合計	△8,141	△18,056
新株予約権	16,854	20,793
純資産合計	1,258,573	1,216,348
負債純資産合計	1,561,667	1,422,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,222	347,907
売上原価	11,822	10,143
売上総利益	14,399	337,763
販売費及び一般管理費		
研究開発費	179,201	158,412
その他	220,205	220,071
販売費及び一般管理費合計	399,406	378,483
営業損失(△)	△385,006	△40,719
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	—	26
受取手数料	292	90
還付加算金	188	257
その他	1,676	7
営業外収益合計	2,164	390
営業外費用		
為替差損	386	—
株式交付費	2,970	—
支払手数料	3,709	—
その他	255	—
営業外費用合計	7,321	—
経常損失(△)	△390,163	△40,329
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,163	△40,329
法人税、住民税及び事業税	475	1,145
法人税等合計	475	1,145
四半期純損失(△)	△390,638	△41,474
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△390,638	△41,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△390,638	△41,474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,695	△9,915
その他の包括利益合計	2,695	△9,915
四半期包括利益	△387,942	△51,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,942	△51,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,163	△40,329
減価償却費	2,236	2,233
受取利息	△6	△7
為替差損益(△は益)	168	171
株式交付費	2,970	—
雑収入	△229	—
支払手数料	3,709	—
株式報酬費用	—	5,639
売上債権の増減額(△は増加)	51,463	881
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,358	△4,825
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,382	31,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,912	956
未払金の増減額(△は減少)	△15,081	△68,524
前受金の増減額(△は減少)	△31,870	△25,563
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,156	△2,246
小計	△311,131	△100,175
利息の受取額	6	6
法人税等の支払額	△950	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,074	△102,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,462	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	586,260	3,525
新株予約権の発行による収入	6,600	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,704	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,156	3,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,339	△9,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,958	△109,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,389	1,350,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,348	1,240,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より、それぞれ総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(補助金収入に関する会計方針の変更)

再生医療研究開発に係る補助金については従来、営業外収益の「補助金収入」に含めておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「補助金収入」に含めていた72,581千円は販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ影響ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,222	—	26,222	—	26,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,222	—	26,222	—	26,222
セグメント損失(△)	△60,143	△166,593	△226,736	△158,269	△385,006

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額△158,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生医療支援 事業	細胞シート 再生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,907	325,000	347,907	—	347,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,907	325,000	347,907	—	347,907
セグメント利益又は損失(△)	△42,206	152,223	110,017	△150,737	△40,719

(注)1 セグメント損失の調整額△150,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度において営業外収益の「補助金収入」に含めていた、再生医療研究開発に係る補助金については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すと考えるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法に変更しております。これにより、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間の細胞シート再生医療事業のセグメント損失が72,581千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は1,350,223千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

#### 当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と海外事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また海外事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。